

平成25年度随意契約情報(役務費)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
1	建築振興	建築振興	建設指導グループ	郵便事業 株式会社	平成25年度 建設工事統計調査にかかる料金受取人払に伴う経費支出について	20130401	20140331	1,205,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者でなければ実施することができないものであるため。
2	住宅経営	経営管理	管理調整グループ	株式会社 りそな銀行 大阪公務部	第371回大阪府公募公債(10年)の発行に係る手数料の経費支出	20130403	20140331	1,210,910	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	【財政課で契約】指定金融機関であり、独自システムを整備し、本府会計事務の軽減に寄与している。
3	住宅経営	施設保全	施設管理グループ	社団法人 全国公営住宅火災共済機構	府営住宅火災共済掛金の支出(特定公共賃貸住宅管理費・継続)	20130401	20140331	1,900,427	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者でなければ実施することができないものであるため。
4	住宅経営	経営管理	管理調整グループ	資金前渡職員 公共料金専用 大阪府庁舎管理課 課長補佐	平成25年度ダイヤルイン電話にかかる経費支出について	20130401	20140331	2,000,000	地方自治法第234条の3	業務が特定の者でなければ実施することができないものであるため。
5	住宅経営	経営管理	収納促進グループ	日本郵便 株式会社 住之江郵便局	郵便物送付に係る後納料金支払いについて	20130401	20140331	2,196,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者でなければ実施することができないものであるため。
6	住宅経営	経営管理	収納促進グループ	郵便事業 株式会社 大阪西支店 西尾 靖彦	催告書送付に係る後納料金支払いについて	20130401	20140331	2,304,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者でなければ実施することができないものであるため。
7	住宅経営	経営管理	収納促進グループ	資金前渡職員 経営管理課課長補佐 瀬野(前渡資金用)	督促状等送付に係る後納郵便料について	20130401	20140331	3,600,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者でなければ実施することができないものであるため。
8	建築指導	審査指導	指導調整グループ	一般財団法人 大阪建築防災センター 一般財団法人 日本総合試験所	構造計算適合性判定業務手数料の年間経費支出伺	20130401	20140331	3,672,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者でなければ実施することができないものであるため。
9	住宅経営	経営管理	管理調整グループ	SMBC日興証券株式会社	第372回大阪府公募公債(10年)の発行に係る手数料の経費支出	20130508	20140331	17,318,122	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	【財政課で契約】市場公募債本府シンジケート団の幹事であるため。

平成25年度随意契約情報(役務費)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
10	住宅経営	経営管理	管理調整グループ	SMBC日興証券株式会社	第371回大阪府公募公債(10年)の発行に係る手数料の経費支出	20130403	20140331	25,421,182	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	【財政課で契約】市場公募債本府シンジケート団の幹事であるため。
11	住宅経営	施設保全	施設管理グループ	社団法人 全国公営住宅火災共済機構	府営住宅火災共済掛金の支出(府営住宅管理費・継続)	20130401	20140331	44,648,921	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者でなければ実施することができないものであるため。
12	住宅経営	経営管理	管理調整グループ	株式会社 りそな銀行 大阪公務部	第374回大阪府公募公債(10年)の発行に係る手数料の経費支出	20130703	20140331	1,486,083	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	指定金融機関であり、独自システムを整備し、本府会計事務の軽減に寄与しているため。
13	住宅経営	経営管理	管理調整グループ	株式会社 りそな銀行 大阪公務部	第373回大阪府公募公債(10年)の発行に係る手数料の経費支出	20130605	20140331	1,795,044	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	指定金融機関であり、独自システムを整備し、本府会計事務の軽減に寄与しているため。
14	住宅経営	経営管理	管理調整グループ	SMBC日興証券株式会社	第374回大阪府公募公債(10年)の発行に係る手数料の経費支出	20130703	20140331	31,198,020	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	市場公募債本府シンジケート団の幹事であるため。
15	住宅経営	経営管理	管理調整グループ	SMBC日興証券株式会社	第373回大阪府公募公債(10年)の発行に係る手数料の経費支出	20130605	20140331	37,684,185	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	市場公募債本府シンジケート団の幹事であるため。
16	住宅経営	経営管理	管理調整グループ	株式会社 りそな銀行 大阪公務部	第100回大阪府公募公債(5年)発行に係る手数料の経費支出	20131118	20130331	1,024,389	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	りそな銀行は本府指定金融機関であり、公金事務等に関するシステムを整備し本府会計事務の負担軽減に寄与している。
17	住宅経営	経営管理	管理調整グループ	株式会社 りそな銀行 大阪公務部	第377回大阪府公募公債(10年)発行に係る手数料の経費支出	20131002	20130331	1,246,321	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	りそな銀行は本府指定金融機関であり、公金事務等に関するシステムを整備し本府会計事務の負担軽減に寄与している。
18	住宅経営	経営管理	管理調整グループ	SMBC日興証券株式会社	第100回大阪府公募公債(5年)発行に係る手数料の経費支出	20131118	20140331	18,699,450	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	SMBC日興証券は、本府地方債発行に当たって、銀行や証券会社で組成するシ団幹事のため。

平成25年度随意契約情報(役務費)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
19	住宅経営	経営管理	管理調整グループ	SMBC日興証券株式会社	第377回大阪府公募公債(10年)発行に係る手数料の経費支出	20131002	20140331	26,164,582	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	SMBC日興証券は、本府地方債発行に当たって、銀行や証券会社で組成するシ団幹事のため。
20	住宅経営	住宅整備	事業推進グループ	社団法人 大阪府建築士事務所協会 佐野 吉彦	大阪府営千代田台住宅外4件耐震診断評価手数料	20131204	20140314	1,690,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(耐震性能評価)が特定の者(知事が認める耐震評価機関)でなければ実施することができないものであるため
21	住宅経営	住宅整備	事業推進グループ	一般財団法人 日本建築総合試験所	大阪府営八尾高砂住宅耐震改修策定業務にかかる耐震診断評価手数料(13・16・17・18・19棟を除く)の経費支出について	20131122	20140314	3,228,750	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(耐震性能評価)が特定の者(知事が認める耐震評価機関)でなければ実施することができないものであるため
22	住宅経営	施設保全	住宅改善グループ	一般財団法人 日本建築総合試験社 文三	大阪府営晴美台第4住宅外2件耐震改修計画策定業務にかかる耐震診断・補強設計評価手数料にかかる経費の支出について(槇塚台第1 2 5号棟)	20140203	20140221	1,134,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(耐震性能評価)が特定の者(知事が認める耐震評価機関)でなければ実施することができないものであるため。
23	住宅経営	施設保全	住宅改善グループ	一般財団法人 日本建築総合試験社 文三	大阪府営晴美台第4住宅外2件耐震改修計画策定業務にかかる耐震診断・補強設計評価手数料にかかる経費の支出について(高倉台センター 4号棟)	20140203	20140221	1,134,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(耐震性能評価)が特定の者(知事が認める耐震評価機関)でなければ実施することができないものであるため。
24	住宅経営	施設保全	住宅改善グループ	一般財団法人 日本建築総合試験社 文三	大阪府営晴美台第4住宅外2件耐震改修計画策定業務にかかる耐震診断・補強設計評価手数料にかかる経費の支出について(晴美台第4 7号棟)	20140203	20140221	1,134,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(耐震性能評価)が特定の者(知事が認める耐震評価機関)でなければ実施することができないものであるため。
25	住宅経営	経営管理	管理調整グループ	株式会社 りそな銀行 大阪公務部	第381回大阪府公募公債(10年)発行に係る受託、引受及び新規登録手数料の経費支出について	20140228	20140331	1,509,985	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	りそな銀行は本府指定金融機関であり、公金事務等に関するシステムを整備し本府会計事務の負担軽減に寄与している。

平成25年度随意契約情報(役務費)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
26	住宅経営	経営管理	管理調整グループ	SMBC日興証券株式会社	第382回大阪府公募公債(10年)発行に係る受託、引受及び新規登録手数料について	20140331	20140331	10,512,915	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	SMBC日興証券は、本府地方債発行に当たって、銀行や証券会社で組成するシ団幹事のため。
27	住宅経営	経営管理	管理調整グループ	SMBC日興証券株式会社	第381回大阪府公募公債(10年)発行に係る受託、引受及び新規登録手数料の経費支出について	20140228	20140331	31,699,815	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	SMBC日興証券は、本府地方債発行に当たって、銀行や証券会社で組成するシ団幹事のため。
				住宅まちづくり部(役務費)	H25. 4~5月	11件	105,477,162 円			
					H25. 6~7月	4件	72,163,332 円			
					H25. 10~11月	4件	47,134,742 円			
					H25. 12~H26. 1月	2件	4,919,250 円			
					H26. 2~3月	6件	47,124,715 円			
					合 計	27件	276,819,201 円			